

平成 28 年度 沖縄県振興審議会

第 5 回 総合部会

日時：平成 29 年 2 月 16 日(木) 10:00～12:00

場所：八汐荘 1 階 屋良ホール

議題【第 1 章「総説」】

- 沖縄 21 世紀ビジョン基本計画と他の計画（沖縄県アジア経済戦略構想推進計画、沖縄県子どもの貧困対策計画等）との関係はどのようになっているか。
- 「島しょ経済の不利性」とは、国際物流拠点化などの双方向の輸送ということではなく、県内から県外や国外に輸送することという認識で良いか。
- 経済不利性について、補助金を出して輸送費を下げるなどの取組を行っていると思うが、施策としてやることは限られているのではないか。
- 離島の物価高について、東京、大阪から那覇を経由してそれぞれの離島に運ぶことが一因として考えられる。宮古・八重山であれば、台湾から運ぶなど、他の物流ルートを使うことはできないのか。
- 離島の物価高について、離島の定着を難しくしている要因としても考えられる。就業機会をつくと同時に、物価を下げる施策を行う必要があるのではないか。
- 沖縄 21 世紀ビジョン基本計画は、沖縄県という行政団体の計画なのか、それとも沖縄というエリアの計画なのか。その位置づけはどうなっているのか。

議題【2-（7）-ア 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進】

- 人口に関する記載について、もう少し詳細に圏域別の記載も必要ではないか。この 10 年間に人口が減少しているような離島市町村もある中で、「離島過疎地域を含め県全体でバランスのとれた持続的な人口増加社会」という表現は、現実的ではないという印象を持った。

議題【3-（13） 駐留軍用地跡地の有効利用の推進】

- 駐留軍用地の問題について、方向性などが理解しにくいところがある。具体的なイメージなど、検討する必要があるのではないか。

【第 4 章「克服すべき沖縄の固有課題」】

議題【4 地方自治拡大への対応】

○(1)「概況」の記載について、最初の3行で、地方分権への流れの話がされていて、4行目からは地理的特性で行政サービスの非効率性が生じているというような話がされている。その後の2行「地方自治拡大の動きを捉え、沖縄の地域特性に応じた行財政システムの実現を図り、」という部分について、前段とどのようにつながるのかを教えてください。

議題【第6章「計画の効果的な実現」】

○実施計画は具体的にどのように策定していくのか。部会や外部委員会などの議論を実施計画の中に盛り込まれる仕組みとなっているのか。

○実施計画については、市町村やNPOとの連携・ネットワーク作りを具体的にどのようにイメージしているのか。具体的な方向性や手法が見えてこない。

○国との二重行政の問題について、国や市町村との役割分担など、その整理はどのように行うのか。

その他

○アジアの活力について、海外からの留学を受け入れるのと合わせて、海外でのネットワーク作り・人材育成のために、県内の子ども達を海外へ出して勉強してもらう。そういった取組から、沖縄の開発に役立つような人材も出てくるのではないかと。

○「大学の設置・拡充等」との記載があるが、どういった内容の大学をくつるのか。

○大学の設置について、現在、定員が充足していない大学もある。現在の大学進学率については、供給不足という理由よりかは、大学進学の意味や方向性を親御さんが理解していない側面があったり、学費が用意できない、あるいは学費に見合うだけの大卒の職場が県内に存在しないという合理的な結果、現在の進学率となっている側面もあると思う。税金をかけて大学をつくり、就職先もない状況で入りやすくなったという状況では、大学進学率を高めても就職率が下がってしまうのではないかと。大学の設置の際には、給付型奨学金の拡充等々、即効性ある政策を先に行い、その上で慎重に検討する必要があるのではないかと。